

日本・カンボジア国際消防防災フォーラムの開催

参事官

1. 国際消防防災フォーラム

経済発展や都市化が進展しているアジア諸国では、これまで以上に高度な消防防災体制を構築する必要性が高まっており、これらの国から我が国に対し、人命救助や消火技術、火災予防制度等に関する知見の共有や技術の移転を求める声が届いています。

このことを踏まえ、消防庁では我が国の消防防災技術・制度等を、アジア諸国を中心に広く紹介する国際消防防災フォーラム（以下「フォーラム」）を平成19年度から開催しており、これまでに、ベトナム、トルコ、タイ、インドネシア、モンゴル、ミャンマー、カンボジア、マレーシア、フィリピン、シンガポールの10カ国で実施してきました。

また、フォーラムには開催地の消防防災関係者が多数集うことから、我が国の消防防災インフラシステムの海外展開を推進する場としても活用すべく、平成25年度からは日本企業による消防防災関連製品の紹介・展示も実施しています。

2. 開催形式と開催地

従前、特定の国を対象に実施してきたフォーラムですが、近年は、オンラインによるウェビナー形式（令和3年度）、複数の国からの参加を得て行うマルチ形式（令和4年度）と新たな試みを行ってきました。

ウェビナー形式では、新型コロナウイルス感染症がもたらしたパンデミック下での国交往来やイベント開催に関する各種制限があっても、インターネット環境さえ整っていれば、どこからでも参加することができるオンライン形式の強みを生かし、ターゲットをこれまで主としていたアジア諸国から、欧州、北米、南米、中東、アフリカ、オセアニアまで拡大し、11か国語の同時通訳及び6つの配信時間を用意することで、約60カ国、1200名を超す参加者に我が国の知見や経験の共有を図りました。また、シンガポールで開催したマルチ形式では、ASEAN加盟国のうち、7カ国（カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ラオス）の消防防災関係者の参加を得て、1日半と限られた期間においても、より幅広く、我が国の消防防災制度を共有し、また、製品やサービスのプロモーションを行いました。

このフォーラムは、消防庁にとっても、フォーラムを

一度も行っていない、あるいは、久しく行っていない国と、ネットワークを構築、再構築する機会ともなりました。

令和5年度は、このネットワークを活用しながら、特定の国のニーズに即した内容でフォーラムを実施することとし、開催地は、ASEAN諸国の中で最高水準の経済成長が続いており、特に、首都プノンペンなどにおいては、次々と高層ビルが立ち並ぶなど都市化が進展するカンボジアとしました。



マルチ形式で開催した令和4年度のフォーラム（シンガポール）



高層ビルが増加していくプノンペン市

3. 参加者

令和6年2月28日、29日の2日間で行われたフォーラムには、カンボジア側から約250名、日本側から約50名が参加しました。カンボジアからは、消防・救助を担当する内務省のみならず、自衛防災組織、空港消火隊、消防防災関連企業など、様々な層からの参加を得ることができました。

日本側は、在カンボジア大使館より谷内臨時代理大使も出席し、オープニングセレモニーでスピーチを行い、今回のフォーラム開催を契機に、カンボジアにおける消防防災体制がさらに充実し、消防防災分野における日本とカンボジアの協力関係が一層進展することを期待する旨のメッセージが参加者に伝えられました。

また、13の日本企業等も参加し、プレゼンテーションや製品等の展示を行いました。

<参加企業等一覧>

一般財団法人海外通信・放送コンサルティング協力(JTEC)
シバウラ防災製作所
シープレックス株式会社
株式会社SOKEN
東京サイレン株式会社
トーハツ株式会社
一般社団法人日本消防ポンプ協会・早稲田大学
能美防災株式会社
株式会社初田製作所
船山株式会社
株式会社モリタ
八千代エンジニアリング株式会社
ヨネ株式会社



フォーラム会場全景

4. 消防庁からのプレゼンテーション

カンボジア内務省からのニーズを踏まえて、今回、消防庁からは計5本のプレゼンテーションを行いました。

(1)「建物火災による死者を減らすために日本の消防用設備等が果たす役割」

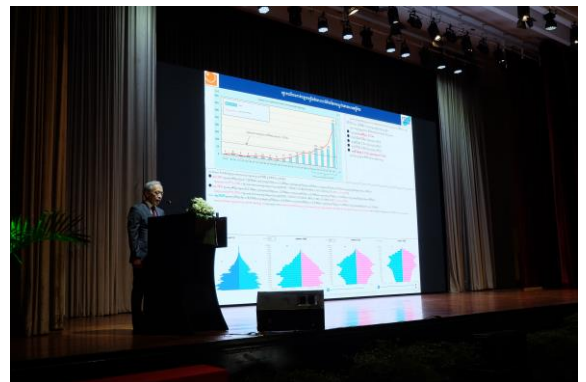
産学官の連携により建物火災による死者数を大きく減少させてきた我が国の実績を紹介したのち、自動火災報知設備の活用等による火災の早期覚知や避難器具等を適切に使用した早期避難など、火災による人的被害を軽減するための主たるポイントが伝えられました。これらは、いずれも信頼性の高い消防用設備等の活用が必要不可欠となるアプローチであり、日本企業のプレゼンテーションや製品展示に対する参加者の関心を高め、フォーラム全体に弾みをつけるセッションとなりました。



オープニングセレモニーでスピーチを行う谷内臨時代理大使



カンボジア側を代表するネット・バンター内務省消防・救助局長



セッション：「建物火災による死者を減らすために日本の消防用設備等が果たす役割」

(2)「日本における火災予防制度と消防用機器の認証制度」

確実な動作の有無が人命に直結する消防用設備の世界において、粗悪な商品が国内市場で取引されないよう、基準、規格・認証制度の基本的な考え方や日本における運用について、説明がされた後、消防用設備の点検制度についても触れられ、ハード（設備）・ソフト（防火管

理) 双方からのアプローチによって、建築物の防火安全性を確保する必要性が伝えられました。



セッション：「日本における火災予防制度と消防用機器の認証制度」

(3)「日本の消防団」

地域密着性、要員動員力、即時対応力といった特性を生かした災害対応を実施しており、地域防災の中核的存在であることなど、災害大国において求められる消防団の役割と重要性が、活動事例とともに説明され、今後、コミュニティレベルのボランティア消防の整備を考えているというカンボジア内務省参加者の関心を集めました。



セッション：「日本の消防団」



消防庁のプレゼンテーションに対して質問するカンボジア参加者

(4)「火災の性状と消火技術」

火災現場においては、火災の性状や建物の状況を把握し、最適な消火戦術を選択することが、要救助者の早期救出や消防隊員の安全確保、効率的な消火活動に繋がるなどのメッセージを伝えるべく、火災の性状の研究・教養・訓練を継続的に実施することの必要性が強調されました。また、このセッションでは、消火方法の動画を通じて、より効果的な消火戦術が紹介されました。



セッション：「火災の性状と消火技術」

(5)「国際的な都市型捜索救助」

将来的には、自国内の救助だけでなく、他国の緊急時には支援できるだけの救助体制を構築するような大きな目標をカンボジアの方々に持ってもらいたいとの願いを込めて、我が国の国際緊急援助隊・救助チームの概要と直近の派遣経験であるトルコにおける捜索・救助の活動状況が参加者に共有されました。



セッション：「国際的な都市型捜索救助」

5. 日本企業等によるプレゼンテーション・展示

参加した全ての日本企業等がプレゼンテーションを行い、自社製品やサービスの紹介を行うとともに、会場内に設置されたブーススペースで製品等を展示しました。

既にカンボジアで何らかの活動を始めている企業等は、これまでのカンボジアにおける経験を基に、提案型のプレゼンテーションを行いました。

展示ブースでは、ランチタイムや休憩時間中、カンボジアの参加者が製品を手にとったり、防火衣を着用しながら、熱心に質問をしている姿が多数、見られました。参加した日本企業等からは、「展示の場でセールスに繋がった」、「見積もり依頼が内務省幹部よりあり、帰国後、直ちに対応した」、「実機によるデモの実施依頼を受けている」、「サービスの詳細説明依頼があり、先方を往訪する予定である」、「カンボジアの消防・防災関連組織、企業との人脈を構築したり、自分たちの取組みを広く認知していただく機会を持てた」との感想がありました。



防火衣を試着するカンボジア内務省消防救助局長



消防ホースに関心を示すカンボジア内務省職員



他国での実績とともに、防災ICTの重要性を参加者に説明



日本企業のプレゼンテーションに耳を傾けるカンボジアの参加者

6. おわりに

カンボジアにおける経済成長の目覚ましきは我が国でも話題になりますが、経済の発展は、都市化の進展にも繋がります。そして、そのことは、火災や災害が大規模化、複雑化するリスクも抱えることになります。我が国においても、経済成長期には大規模な火災や災害を経験しました。そして、その都度、その経験や教訓を基に、消防力や災害対応能力を強化してきました。

このようなことを踏まえて行った日本側のプレゼンテーション等が、カンボジアの消防防災体制の強化に資することを願っております。



クロージングセレモニーにおいて、記念品を交換

問合せ先

消防庁国民保護・防災部 参事官付
遠藤国際協力官、廣田係長、久野事務官
TEL：03-5253-7507